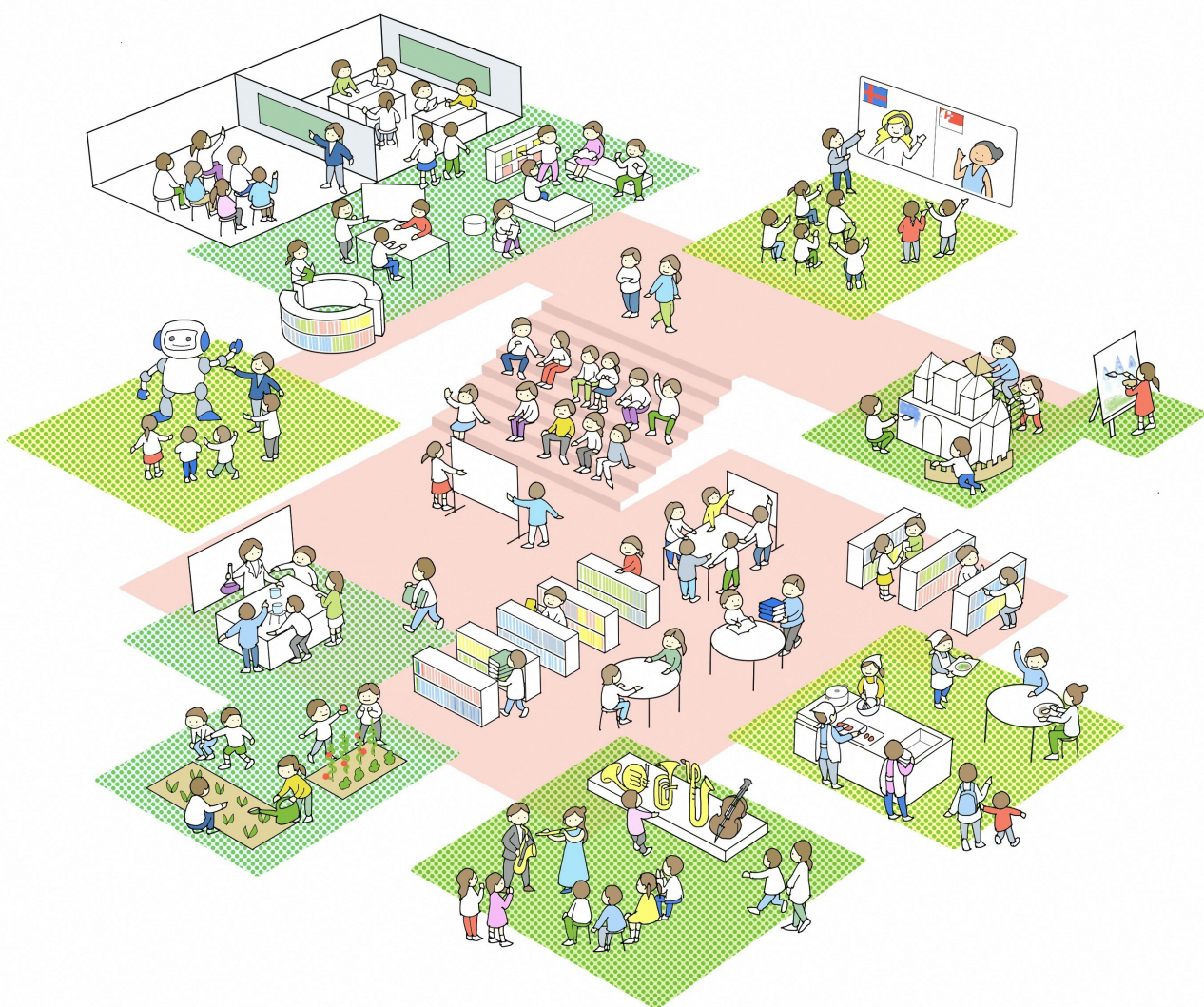


行田市忍・行田・埼玉・太田中学校区

義務教育学校(仮称)基本構想

【概要版】



令和8年4月

行田市教育委員会

1 基本構想の趣旨

〈背景と目的〉

- 本市の児童生徒数は想定を上回る速さで減少しており、子どもたちが多様な人間関係を築き、社会性を身に付けていく機会の低下や配置される教員数の減少に伴う多忙化など、教育活動や学校運営を行う上で支障が生じています。
- こうした状況を踏まえ、より良い教育環境を整備するとともに質の高い教育を実現するため、「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画」を策定し、3校の義務教育学校に再編することを目指しています。
- 本基本構想は、令和12年度に開校を目指す忍・行田・埼玉・太田中学校区を通学区とする義務教育学校（以下「Bブロック新校」という。）の整備に向けて、設計や工事を進める上での基本的な考え方や指針を示すものです。

ここがポイント

アンケート結果によると、「再編後の学校に期待することは何ですか」という質問に対して、「子どもたちが多様な価値観に触れることで社会性を養うこと」が、保護者・地域1位、教職員1位となっています。



2 新校開校に向けた基本的な考え

〈新校で目指す学校教育〉

子どもたち一人一人の能力を開花できるよう、「生き抜く力の育成」、「アイデンティティの確立」、「『通いたい・通わせたい』と思える学校づくり」を進め、知識や技術の習得だけでなく、主体的に行動できる子どもを育成します。これらを実現していくため、「4-3-2制」の考えを取り入れた小中一貫教育とともに、「グローバルコミュニケーション」、「STEAM（スティーム）教育」、「情報活用能力の育成」を行田ならではの特色ある教育活動として位置付け、実践していきます。

4-3-2制による指導の重点と指導体制のイメージ

学年	前期課程（小学生）						後期課程（中学生）		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
段階	学びの基礎期				学びの活用期			学びの応用期	
指導の重点	基礎的な生活習慣の確立 基礎学力の定着、基礎体力の向上 発達段階に合わせた体験を通じた学び				自主的な学習態度の育成 身近な社会に視点を置いた学習の充実			自律的な学習態度の育成 より広い視野に立った学習	
指導体制	学級担任制				部分教科担任制		教科担任制		
	相互乗り入れ授業								

行田ならではの特色ある教育活動

1 グローバルコミュニケーション

グローバル社会の中で子どもたちが国籍や文化、価値観の違いを理解し、尊重しながら意思疎通を図ることができるよう「グローバルコミュニケーション」を育む教育を実施。

- オールイングリッシュの英語教育
- AI英語学習アプリの活用
- 4技能測定テスト
- 英語弁論大会

2 STEAM（スティーム）教育

教科横断型の探究的な学習を実施するSTEAM教育により、知的好奇心や探究心を引き出し、創造力を育成。その上で、行田の歴史・自然・産業・環境・文化などに関する課題解決型学習を実施。

- 企業や教育機関と連携した「科学」や「ものづくり」など
- フィールドワークによる環境学習
- 地域の産業や文化に関する探究型の学習

3 情報活用能力

教科の特性や子どもたちの発達段階に応じて、プログラミング学習や生成AIなどの先端技術を適切に活用するとともに、情報を精査し、活用して課題解決や自己の考えを形成する情報活用能力を育成

- プログラミング学習
- 生成AI利活用

ここがポイント



アンケート結果によると、「これからの学校でどのようなことを学んで（学ばせて）みたいか」という質問に対して、
 ・「英語を使って海外の人と交流したり、世界のことを知る学び」→保護者・地域2位、教職員3位
 ・「科学やものづくりなど未来につながる学び」→小学生1位、中学生3位
 ・「地域や歴史を知ったり、見たりすることで、大切にすることを育てる学び」→教職員1位
 ・「社会やお金の仕組みを知り、これから役立つ知識を身に付ける学び」→中学生1位、保護者・地域1位
 ・「プログラミングやAIについて知り、時代に合った技術を身につける学び」
 →小学生2位、中学生2位、保護者・地域3位、教職員1位 という結果となっています。

〈学校施設を整備・運営する上での考え方〉

これからの学校施設には、多様な学び方に対応できる柔軟かつ可変的な学習空間が必要となる他、学年を超えた活動が行えるよう、多目的利用が可能な空間や居心地よく過ごせる環境が求められています。また、地域との連携に対応できる場など、多様な役割が期待されています。

そのため、新校整備に当たり、「共有スペース」や「みんなで使える場所」を指すCOMMON（コモン）と、「幸福」、「健康」、「充足感」を意味するWell-being（ウェルビーイング）の考えを踏まえ、対応していきます。

1 COMMON（コモン）

1人1台端末と高速ネットワークの整備により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、複線型の授業も可能となるなど、学びスタイルが変容する中、施設環境も変革が求められています。

そこで、学校の空間構成に共通性や柔軟性に焦点を当てるCOMMON（コモン）の考えを踏まえ、関連する諸室・諸空間（教室、廊下、オープンスペース、階段など）を有機的にまとめ、スペースを柔軟に活用する計画とします。

学年コモンズ 個々の教室をつなぎ、同学年の児童生徒が共有して活動を行うひとまとまりの学習空間

- ◆ 1クラス、複数クラス、学年、少人数など様々な単位で授業を行えるよう計画
- ◆ 教育活動に応じて可変的に利用できるよう、可動壁、間仕切りパネル、引き戸などを有効に活用
- ◆ 特別支援学級は、個々の特性を踏まえつつ、学年コモンズと安全かつ円滑に交流や共同学習が行えるよう配置

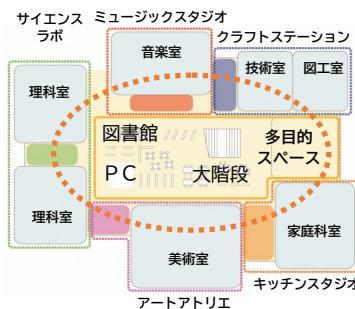


オープンスペースの例

ラーニング・コモンズ、STEAM(スティーム)コモンズ

- ◆ 「ラーニング・コモンズ」は、学校図書館とコンピュータ室の機能を持たせ、大階段や多目的ホールなどを設置し、プレゼンテーション、展示、成果発表などを行う空間を整備
- ◆ 「STEAMコモンズ」は、物事を体験・創造し、表現する喜びや楽しみを感じられる環境とする。教科横断的な学習が円滑に進むよう、各諸室が連携できる位置に配置

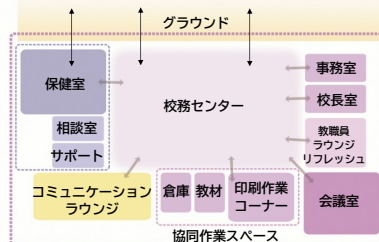
みんなが集まり、調べ、話し合えるワクワクする学習空間



ラーニング・コモンズの例

教職員コモンズ 教員同士の情報共有や授業に向けた教材製作、リフレッシュの場など、管理機能や新たな機能を加えたエリア

- ◆ 個人作業や協働作業の他、リフレッシュができる場や子どもたちとのコミュニケーションを図ることができる場を有機的に連携
- ◆ 空間を有効活用するため、フリーアドレスの導入を検討
- ◆ 学年コモンズなどにおいて、教員スペース（コーナー）や教材準備スペースも計画



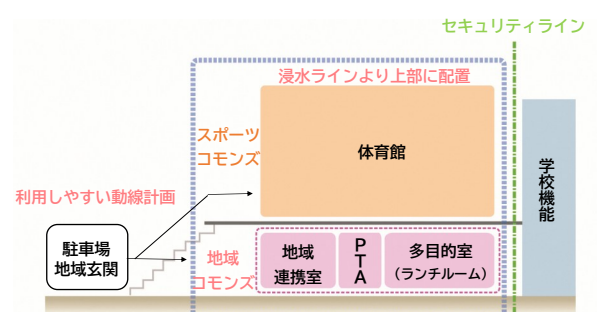
校務センターの例

地域コモンズ、スポーツコモンズ

地域コモンズ：学校と地域がつながり支え合う空間

スポーツコモンズ：体育館やグラウンド

- ◆ 「地域コモンズ」として、保護者や地域の皆様との連携交流を図ることができる機能を有した多目的スペースや会議室などを設置
- ◆ 多目的スペースでは、放課後における学童保育室の利用を想定
- ◆ スポーツ施設は、「スポーツコモンズ」として形成し、地域コモンズと連携して機能するよう計画



2 Well-being (ウェルビーイング)

新しい学び舎づくりでは、子どもたちをはじめ、保護者、地域の皆様、教職員など学校関係者がWell-beingな状態（多様な人と人とのつながりの中で生き生きと活動している状態）となり、新校が「居心地がよい」と思える場所となるよう施設環境を整備していきます。

Well-being(ウェルビーイング)な学校 ワクワクする場所であると同時に、安心して学校生活を送れる場所



居心地のよい空間づくりの例

- ◆ ベンチ、カウンター、ソファなどの家具を設け、心を落ち着かせてリラックスできる空間をつくるとともに、明るく清潔なトイレや洗面所も整備
- ◆ 教室に入りづらさを感じている児童生徒が、安心して過ごすことができる「サポートルーム」や不安や悩みを抱えた際に相談できる場を設ける
- ◆ 学校に温かみ、ぬくもり、落ち着き感などを与えるよう、内装や家具などに木材を積極的に利用

〈登下校時の安心安全の確保〉

- ・ 保護者や地域の協力も得て、登下校時の通学路の危険箇所を把握し、道路や歩道の改修、警察などの関係機関と連携して安全対策を実施します。
- ・ 通学手段については、徒歩や自転車に加え、遠距離通学者へは、スクールバスを基本とする他、既存の公共交通や地域の輸送資源をフル活用した確保方策や通学支援を検討します。

〈学童保育室について〉

- ・ タイムシェア型の学童保育室を新校に設置するとともに、既存の学童保育室を活用するなど、地域における受入体制を確保します。
- ・ 児童の移動手段や保護者のお迎えの負担などを考慮しながら、具体的な受入れの方策を検討します。

〈地域との連携について〉

- ・ 新校では、子どもたちの探究型の学びの中で、地域の協力をいただく取り組みを進めます。
- ・ 学校運営協議会や学校応援団についても、学校運営に協力をいただけるよう組織構成や活動の仕組みを整理します。

〈教職員の働き方について〉

- ・ 部活動の地域展開を段階的に進め、教員の意向に沿った多様な指導体制を整備します。
- ・ 専門の有資格者の他、施設の維持管理を担う人材を確保し、教員が本来業務に専念できる環境を整備します。

3 施設規模等の検討

〈施設形態の検討〉

「施設一体型」は、小・中学校の教員同士がより円滑に連携を図ることができるため、教育方針や目標を共有しやすくなり、学校として一体感が生まれ、9年間で一貫した指導が充実します。また、子どもたちが9年間同じ施設環境で学ぶため、安心感を保ちながら成長していくことが期待できます。このことから、新校の施設形態は「施設一体型」が望ましいと考えます。

施設形態	施設一体型
イメージ	<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; text-align: center;"> 義務教育学校校舎 小学校[前期] + 中学校[後期課程] </div>
概要	小学校と中学校の機能が物理的に同一施設内にある

〈施設規模の設定〉

1 新校開校時（令和12年度）における児童生徒数及び学級数の見込み

〈普通学級〉

学年	前期課程						後期課程			合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	
人数	152人	152人	169人	151人	162人	198人	186人	201人	231人	1,602人
学級数	5	5	5	5	5	6	6	6	7	50

〈特別支援学級〉

学年	前期課程		後期課程		合計
	知的	情緒	知的	情緒	
人数	31人	28人	15人	15人	89人
学級数	4	4	2	2	12

- ・ 令和12年度の児童生徒数は、再編対象校におけるこれまでの推移や令和7年度時点の住民基本台帳をもとに推計
- ・ 特別支援学級の人数は、上記表の全児童生徒数の内数、学級数は外数
- ・ 普通学級の学級数は、前期・後期課程ともに1学級35人で算出
- ・ 特別支援学級の学級数は、1学級8人で算出

2 校舎等の延床面積（予定）

校舎		14,342㎡	
内訳	学年コモンズ	4,428㎡	教職員コモンズ 1,008㎡
	ラーニング・コモンズ	702㎡	地域コモンズ 500㎡
	STEAMコモンズ	1,872㎡	その他 5,832㎡

屋内運動場（スポーツコモンズ）	2,505㎡
校庭他	適宜

今後、設計における検討の中で、面積等が変更となる場合があります。

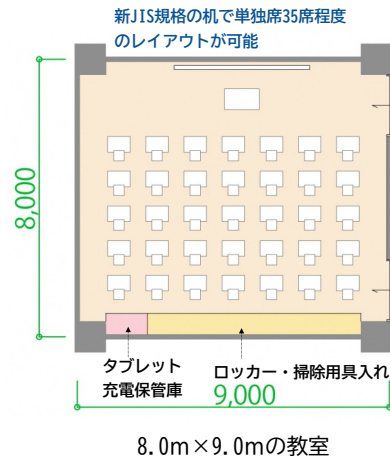
3 主な諸室の部屋数（予定）

学年コモンズ					
普通教室	50	特別支援教室	12	通級指導教室	3
STEAMコモンズ					
理科室	3	家庭科室	2	図工室	2
美術室	1	技術室	2	音楽室	3
ラーニング・コモンズ					
図書室	1	異学年交流広場	1		
スポーツコモンズ					
メインアリーナ	1	サブアリーナ	1		
地域コモンズ					
多目的ルーム*	5	地域連携室	1	PTA室	1
教職員コモンズ					
職員室	1	校長室	1	事務室	1
保健室	2	教育相談室	2	進路指導室	1
その他					
少人数教室	4	サポートルーム	1		

※ ランチルームや学童保育室に利用

4 普通教室の面積

普通教室は、これまで主流であった8.0m×8.0mから8.0m×9.0m以上の面積で整備し、机や椅子の配置が自由に変更できる十分な広さを確保。



ここがポイント

アンケートで、「新しい学校にどのようなスペースや機能が必要か」という質問に対して、「明るくて、広い教室」は、小学生1位、中学生3位となっています。



4 新校の設置場所及び配置・平面計画

〈新校の敷地選定〉

再編計画〈個別編〉で候補地とした「行田中学校の敷地」及び「佐間地区内の新たな土地」について、学校の施設形態や規模を踏まえつつ、「ゆとりある教育活動」、「周辺環境」、「工事期間中における教育活動への影響」及び「災害時の安全性」の4つの視点で比較検討を行った結果、新校の敷地を佐間地区内の新たな土地である「教育文化センター『みらい』南側」としました。

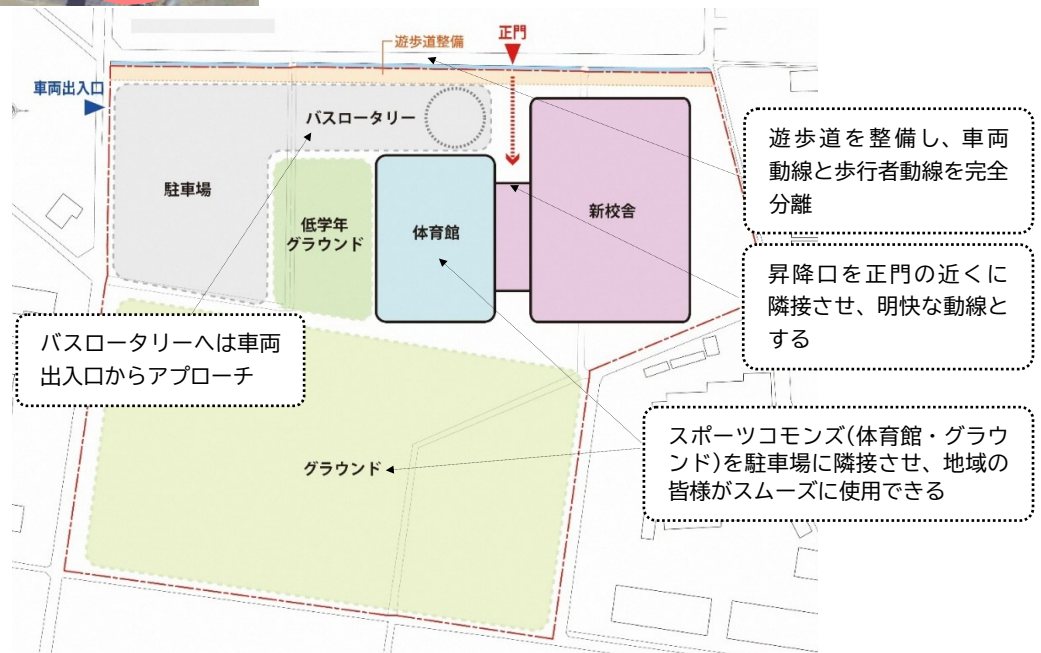


【敷地選定の理由】

- ◆ 敷地面積が広く、ゆとりある教育活動が実施可能
- ◆ 教育文化センター「みらい」内の市立図書館や文化ホールなどとの有機的な連携により、多様な教育活動が期待できる
- ◆ 幅員が大きな道路に接し、スクールバス運行時の安全性が確保できる
- ◆ 工事期間中における、教育活動に影響が出ない

〈新校の配置計画〉

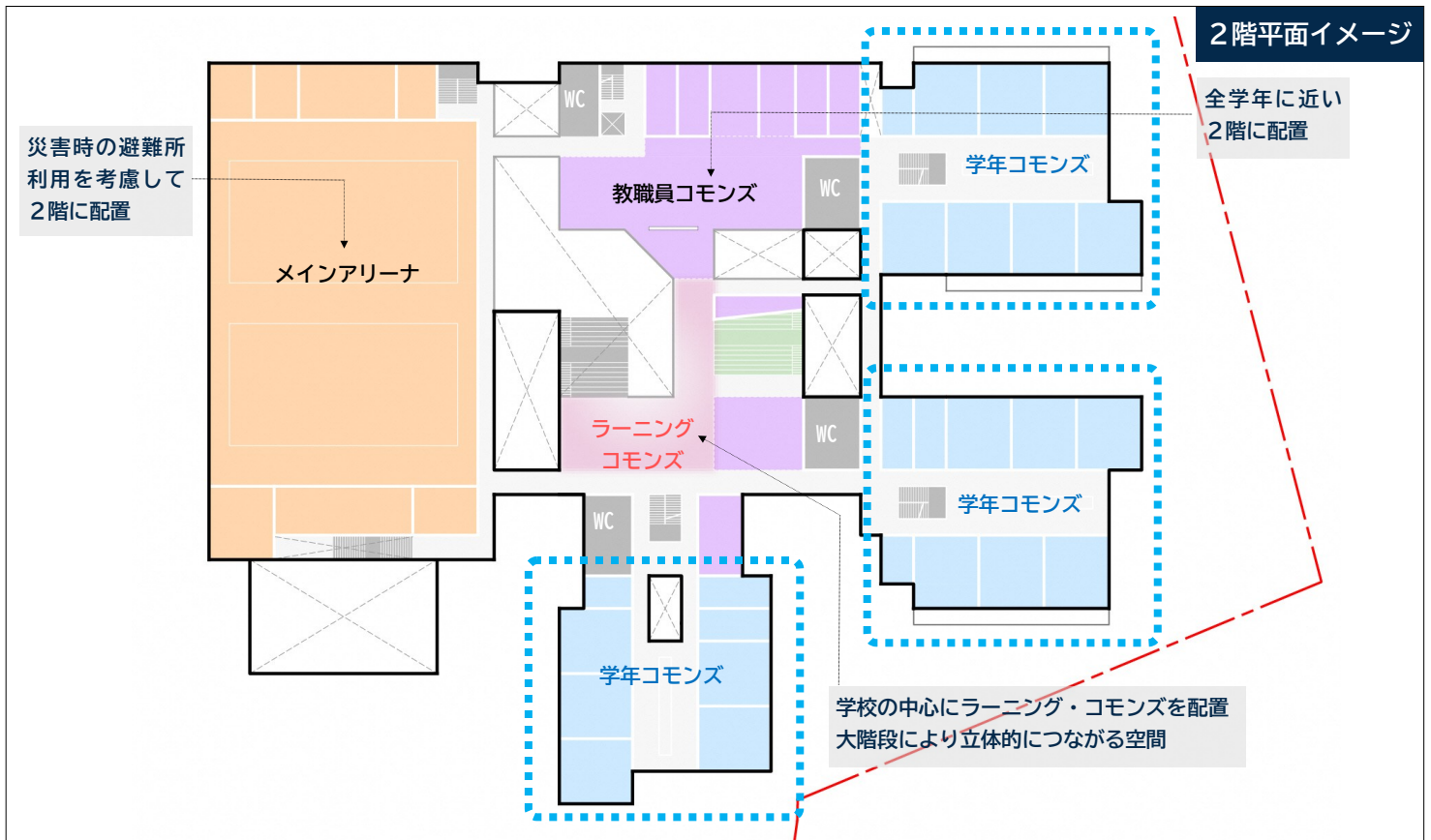
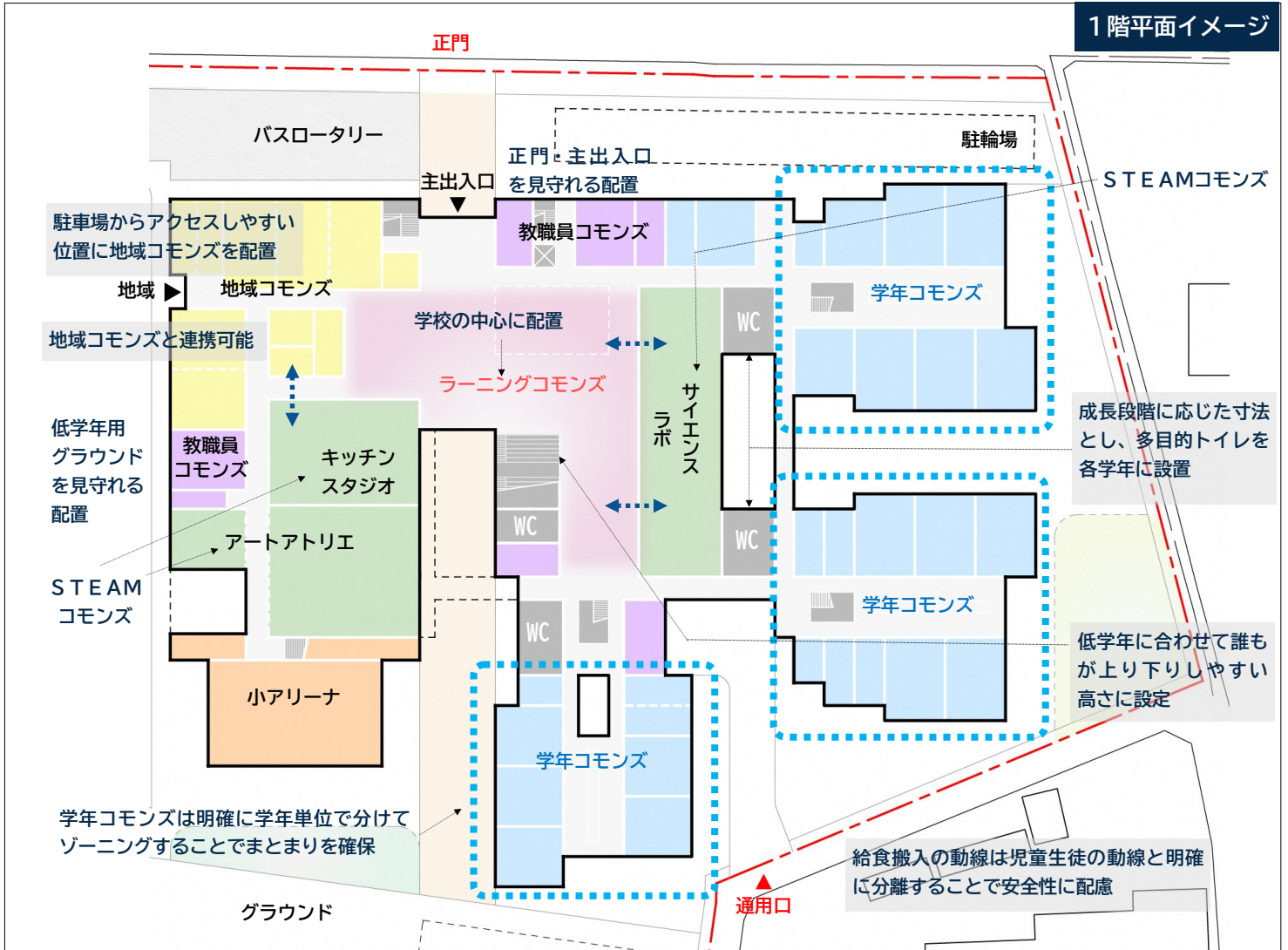
通学区域における児童生徒の居住分布の他、日照採光の確保、グラウンドの形状、教育文化センター「みらい」との有機的な連携を踏まえ、北側に校舎、屋内運動場、駐車スペース及びバスロータリーをまとめ、南側にグラウンドを配置します。

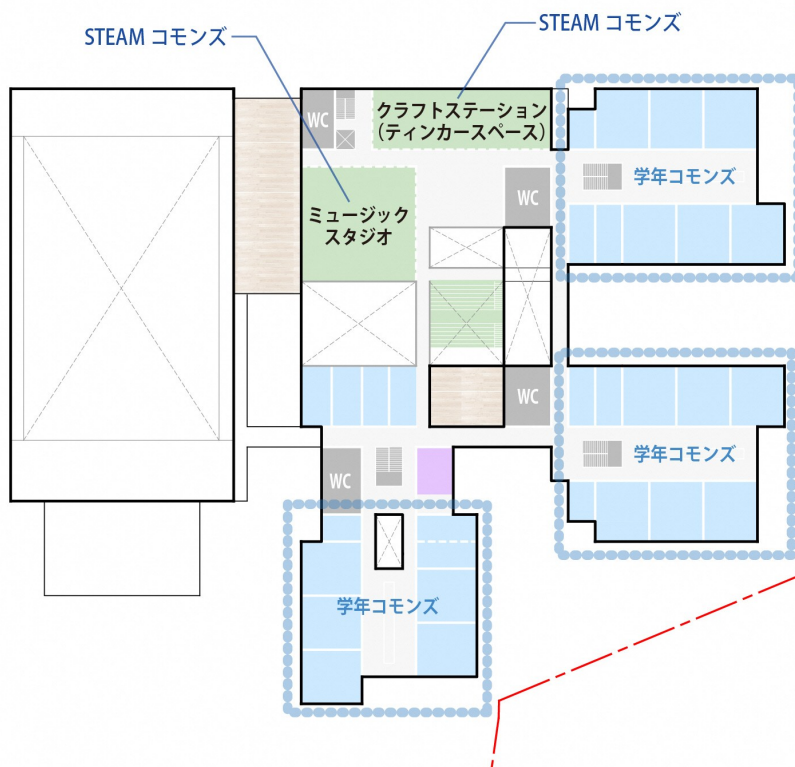


〈新校の平面計画（ゾーニング）〉

commonsの考え方や子どもたちの発達段階、動線及び諸室の特性などを踏まえるとともに、本構想作成に向けて開催したワークショップにおける参加者の思いなどを参考にして、以下のとおり平面計画をイメージしています。

なお、具体的な校舎の形や諸室の配置については、設計時に検討することとします。





トピックス

基本構想の作成に向けて、児童生徒、保護者、地域の皆様の代表によるワークショップを令和7年12月から令和8年2月にかけて全3回開催しました。このワークショップでは、各回のテーマに沿って、子どもグループ、大人グループそれぞれがグループワークに取り組みました。



DAY1 令和7年12月21日

〈テーマ〉

- 子どもグループ：「ワクワクが止まらない学校って？」
- 大人グループ：「学校を設置する上で大切にしたいこと」

この日は、「新しい学校にあつたらいいなと思う部屋や場所」、「これから学んでみたい（学んでほしい）こと」の他、子どもグループでは「今の学校のすきなところ」、大人グループは「地域と学校が関わる上で必要と思う施設や機能」について、メンバー同士で意見を出し合い、ふせんに書き込みながら考えをまとめました。



DAY2 令和8年1月12日

〈テーマ〉「新しい学校への思いを形にしてみよう」

1回目のワークショップの内容を振り返りた後、これからの学校に必要な教室、スペース及び機能などについてイメージを膨らませて、模造紙に表現するグループワークを行いました。参加者は、メンバーと協力しながら色画用紙を自由に切り貼りし、マーカーなどで絵や図を描くなどして、新しい学校への思いを形にしていきました。



DAY3 令和8年2月11日

〈テーマ〉「みんなが考えたイメージを発表しよう」

この日は、子どもグループと大人グループが一堂に会し、お互いに新しい学校への思いを語り合い、その思いを共有しました。

全体的な傾向として、学校の中心にみんなが集い学習できる空間を配置し、その周りに学びを深めていくことができる諸室を置くといった提案が多く出ていました。

5 施設整備方針

01 防犯・安全計画

新校では、全ての関係者が安心して過ごすことができる環境を目指します。

- ・視認性の向上 ・職員の迅速な対応が可能な施設配置
- ・地域利用ゾーンの区分 ・スムーズな避難体制
- ・快適で安全な動線 ・段差をなくした空間 など

03 環境配慮計画

本市の「環境基本計画」を踏まえ、エコスクールの整備を進めるとともに、ZEB化を考慮した環境配慮型施設として計画します。

- ・自然エネルギーの利用状況の見える化 ・学校ZEB化
- ・周辺環境との調和 など

05 設備計画

エコスクールやZEB化を実現する設備の他、児童生徒が安全・快適に学校生活を送ることができる環境や教職員が容易に管理運営できる設備を整備します。

- ・高効率の設備システムやトッランナー機器の採用
- ・電気、機械、昇降機設備計画 など

02 防災計画

避難施設としての機能と学校施設としての機能の両面において、災害に強く、安全性を確保できる施設として計画します。

- ・避難施設機能 ・地震対策 ・洪水対策 ・火災対策

04 構造計画

最新の耐震基準や積載荷重などを考慮した構造設計を行います。

- ・耐震性能 ・積載荷重設定 ・基礎構造計画
- ・上部構造計画 など

06 ICT環境計画

GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末と高速ネットワークを実現するデジタル環境を整備します。

- ・校内Wi-Fiの整備 ・ネットワーク環境の構築
- ・プロジェクション装置の整備 ・校務のDX
- ・情報セキュリティの強化 など

6 計画の実現に向けて

〈概算工事費〉

類似する建築物の整備費を参考にして1㎡当たりの工事単価を、1㎡当たり税抜きで550千円～650千円程度と幅を持たせて算出し、現時点での概算工事費として、約116億円～134億円を見込んでいます（校舎・体育館、校庭付附属棟工事、敷地造成工事、外構工事などの費用を含む）。

※周辺インフラ整備費、調査設計費、土地購入費などの付帯費用は含んでいません。

※工事費の試算では、最近の資材費、労務費、諸経費の状況を考慮し、現時点で想定可能な金額を算出しています。

〈概算工事費及び財源のシミュレーション〉

・概算工事費は最大で134億円と見積もっており、その財源の内訳は以下の通りです。

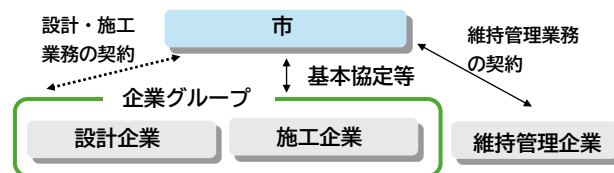
【国庫負担金約28億円、地方債：約95億円、一般財源：約11億円】

・地方債については、地方交付税の交付税措置額を約50億円と見込んでいます。このため、国庫負担金及び交付税措置額を考慮した市の実質負担額は約56億円程度となる見通しです。さらに、一般財源の初年度支払いについては、公共施設整備基金を活用して対応する予定です。

・地方債の償還期間を30年間とした場合、元金均等払いにより、初年度の償還額は約5.2億円と見込まれますが、最終年度には約3.2億円に減少する見込みです。また、交付税措置により、実質的な負担額は半分程度の約2.4億円～約1.5億円に抑えられる見通しです。

〈事業手法〉

設計施工分離方式、基本設計先行型DB方式、一括型DB方式、PFI方式を定量的、定性的に比較検討した結果、「基本設計先行型DB方式」を採用



〈今後の想定スケジュール〉

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
測量調査等	■				
基本設計	■				
実施設計・工事		■	■	■	■ 供用開始
外構工事				■	
開校準備委員会		■	■	■	
教育活動	■	■	■	■	
通学方法	■	■	■		

・今後の建築市況の動向等によって変更となることも想定されます。